



## はじめに

1996年のフランスはミッテラン前大統領の死去（1月8日）で幕を開けた。1981年から14年間という長期にわたりフランス社会党出身の大統領として政権を担当したミッテランに対する歴史的評価は分かれるところであるが、ドイツとの協調路線を維持し、欧州におけるフランスの地位の維持・向上を図りながら欧州統合の推進に大きく貢献した点についてはフランス世論は一定の肯定的評価を下した感がある。

1996年は同時にフランスなど欧州通貨統合を目指す欧州連合（＝EU）加盟諸国にとって参加基準の達成度の観察が正式に開始される重要な年でもある。しかし国内及び欧州全体の経済の鈍化が鮮明になる中、フランス国内外で欧州通貨統合に対する懐疑的、否定的な考えが政治家、企業トップのレベルでも注目を浴び、以前にも増して欧州通貨統合に暗い影を投げかけている。また、一般国民レベルでもフランス全土を長期間混乱させた昨年末の交通・公共機関ストの余韻が残っており、公約に反して減税・雇用政策よりも財政赤字削減政策を優先させる政府への不満は依然として根強い。

このレポートでは、数々の国内社会問題に加え、深刻な財政問題を抱えているフランスの欧州通貨

統合への参加の可能性を財政問題に焦点をあてながら検討したい。

## I. 欧州通貨統合

マーストリヒト条約（欧州連合条約）がオランダで91年末に合意されてから既に4年半になる。EUは92年の経済市場統合以降、各との条約批准、二度の通貨危機、オーストリア等3カ国の新規加盟等を経て現在に至っている。EUの枠組みの中で政治、通商等各分野での統合が着実に進みつつある中、99年開始予定の通貨統合、単一通貨導入は現在最も注目を浴びている。欧州でのプレゼンスの維持・向上を国策の一つとするフランスにとって通貨統合への参加は同国の欧州外交政策における最も重要な政治課題の一つと位置づけられている。

### 1. 欧州の大国フランス

フランスという国はEU加盟15カ国の中でどのように位置づけられる国なのか。世界一を誇る観光客数（95年実績）に代表される「観光の国」、化粧品に代表される「高級ブランドの国」、フランス料理、ワインに代表される「グルメの国」、ルーヴル美術館に代表される「芸術の国」、多数の有名文人を輩出した「文学の国」等々がフラン

スの持つイメージとして挙げられるであろう。他の欧州主要国に比べ商業的、文化的イメージの方が先行しているのはフランスが持つ性格及び日仏関係における特定分野の突出ぶりのせいであろう。

このレポートでは欧州通貨統合の観点でフランスを見ているため、経済・社会の基本的なデータでフランスの欧州の中での位置づけを簡単に確認しておきたい。表【A】は主にOECDが集計したデータで15カ国を比較したものである。

#### (1)人口動態データ

欧州（正確には西ヨーロッパ）の中心に位置するフランスはEU15カ国の中で最大の面積（54.9万km<sup>2</sup>、日本の約1.5倍）を有し、15カ国全体の17%を占める。人口は5,796万人で15カ国全体の16%を占めるが、ドイツの8,141万人（同22%）には及ばない。大きな面積に対し、人口は英国、イタリアと同程度であることから、人口密度は15カ国の中でも比較的低い。人口に占める65歳以上人口の割合は14.7%と他の国と同様高齢化が進んでいる。

#### (2)生活データ

労働人口は2,203万人で、15カ国全体の16%

を占める。農業国のイメージをもつフランスであるが農業就労人口の比率が5%と15カ国平均（5.5%）を若干下回っている。失業者数は298万人で全体の17%を占める。国民の生活レベルは一人当たりの国民所得が14,535ドルと上位クラスを維持している。

#### (3)経済データ

国民総生産（GDP）は1兆5,492億ドル（95年）と15カ国中2位で全体の18%を占める。一人当たりGDPは15カ国中6位だが、上位グループに属する。貿易は輸出、輸入とも各々15カ国全体の15%、18%を占めている。

以上よりフランスは経済における重要な要因（土地、人、生産、貿易等）においてEU加盟15カ国の中で2割弱を占め、ドイツに続く非常に大きな存在であることがうかがえる。この2カ国に続く大国である英国、イタリアが欧州通貨制度からの離脱により99年の通貨統合に参加する見込みがない中、ドイツに次ぐ大国としてのフランスに向けられる参加への期待は大きく、仮にフランスが参加しない場合、通貨統合の意義は失われるといつても過言ではない。

【A】EU加盟15カ国比較データ

項目	フランス	ドイツ	イギリス	イタリア	スペイン	オランダ	ギリシャ	ベルギー	マルタ	スウェーデン	オーストリア	デンマーク	フィンランド	ノルウェー	オセザルフ	15国計
人口動態データ	人口(94年・万人)	5796	8141	5838	5719	3915	1538	1013	1012	990	878	803	521	509	357	40 37,099
	面積(1000km <sup>2</sup> )	549	357	249	301	505	41	132	31	92	450	84	43	338	70	3 3,245
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	106	228	238	190	78	377	79	332	107	20	169	121	15	51	114 (平均)
	人口増加率過去10年	0.5	0.5	0.3	0.0	0.2	0.6	0.5	0.3	▲0.1	0.5	0.7	0.2	0.4	0.1	0.8
	高齢者比率	14.7	15.0	15.8	14.6	14.4	13.0	14.8	15.3	14.3	17.6	15.2	15.5	13.9	11.4	13.5
生活データ	1人当たり国民所得	14,535	16,718	11,372	12,656	8,454	14,064	6,374	15,996	4,945	12,667	14,471	14,388	9,960	NA	NA 12,046
	労働人口(92年／万人)	2203	2871	2518	2127	1236	658	363	372	450	420	355	261	216	111	16 14,177
	(農業)	(5%)	(3%)	(2%)	(8%)	(10%)	(4%)	(22%)	(2%)	(12%)	(3%)	(7%)	(5%)	(8%)	(14%)	(4%)
	(工業)	(29%)	(38%)	(27%)	(32%)	(32%)	(25%)	(28%)	(28%)	(33%)	(27%)	(36%)	(27%)	(28%)	(29%)	(31%)
	(サービス業)	(66%)	(59%)	(71%)	(60%)	(58%)	(71%)	(50%)	(70%)	(55%)	(70%)	(57%)	(69%)	(64%)	(57%)	(65%)
経済データ	失業者数(95年／万人)	298	353	233	272	245	46	18	60	43	34	22	28	43	28	0.6 1,723
	GDP(95年／10億US)	1,549	2,421	1,100	1,091	557	397	112	269	103	229	235	175	125	60	17 8,440
	1人当たりGDP	19,955	20,370	18,360	19,536	14,216	19,341	11,650	20,852	12,841	18,201	20,907	21,502	17,188	16,431	30,596 18,796 (平均)
	輸出(94年／10億US)	303.3	463.8	267.6	258.2	107.2	171.5	16.9	162.3	24.8	72.2	73.1	51.3	34.7	37.4	12.9 2,057
	輸入(94年／10億US)	274.3	453.1	278.3	217.2	106.5	153.7	25.8	150.4	32.2	63.8	73.7	41.8	28.7	30.3	11.8 1,947

(出所) Main Economic Indicators February 1996, OECD

## 2. スケジュール

通貨統合の具体的日程に関しては、欧州通貨機関（EMI=European Monetary Institute）が提案した基本スケジュールが95年12月15、16日にスペイン・マドリッドで開催されたEUサミットで合意されている。それによると図【B】の通り、98年から2002年までの5年間を3つの期間に分けている。

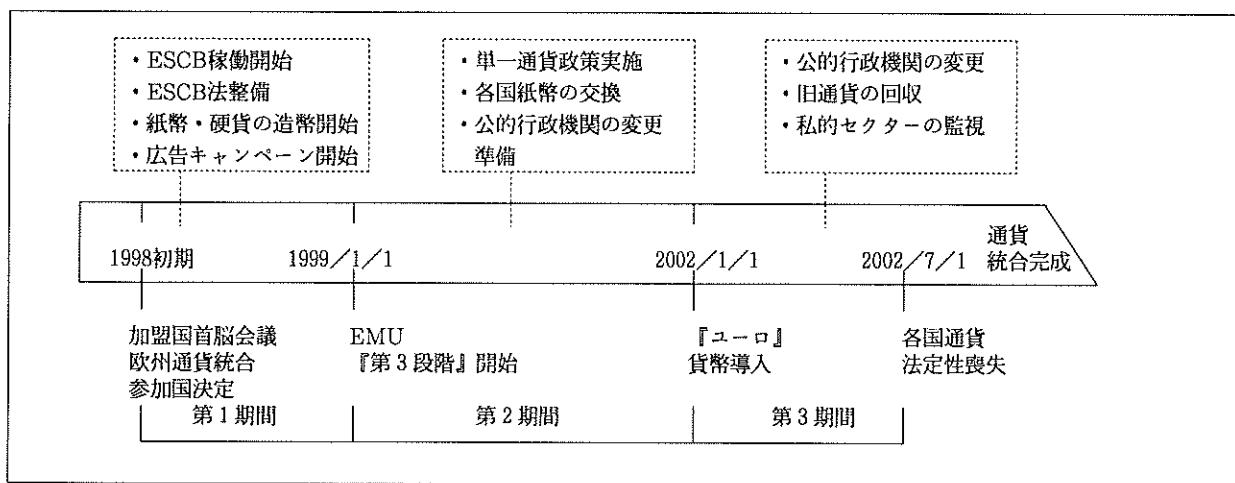
(第1期間) 98年ができるだけ早い時期（日付は未定）に通貨統合参加国（欧州通貨地域）を決定し、同時に欧州中央銀行（ECB=European Central Bank）を発足、欧州中央銀行制度（ESCB=European System of Central Banks）を試験的に稼動させる。

(第2期間) 99年1月に参加国通貨と単一通貨の為替レートを永久に固定し、ESCBは単一通貨における単一金融・為替政策の実施を開始する。これがいわゆる単一通貨導入のスタートであり、欧州統合の『第3段階』(=Stage Three) がスタートしたことになる。

(第3期間) 2002年の1月（『第3段階』より3年後）にESCBは単一通貨『ユーロ』の発行を開始、参加国の貨幣（紙幣・硬貨）との交換を行う。貨幣発行から半年後の2002年7月に各国通貨は法定通貨として資格を失い、『ユーロ』が欧州通貨地域での唯一の法定通貨となる。

95年後半より欧州経済全体の低迷が再び顕著化する中、参加基準を満たす加盟国の数が更に減少し、その結果欧州通貨統合に対する慎重論・延期論が今後大きな政治的影響力を持つ場合、このスケジュールが修正される可能性も完全には否定できないと考えるべきである。マーストリヒト条約はEMIと欧州委員会に対し1996年の加盟国の参加基準の達成状況についてまとめた報告書を欧州議会に提出することを義務づけている。この報告書を受けて欧州議会は遅くとも1996年末までに、過半数以上の加盟国が条件を満たすのかどうか、EUが第3段階に入ることが適当かどうかを判断決定することになっている。

【B】通貨統合スケジュール



(出所) The Changeover To The Single Currency, EMI

### 3. 参加基準

マーストリヒト条約とその付属議定書は99年の通貨統合に参加するための参加基準(Convergence Criteria=収斂条件)を【C】の通り定めている。表【D】は欧州委員会が昨年作成した全EU加盟国の95年の達成状況(推定値)及び96年の予測を示しており、95年の年間財政赤字額の対GDP比率が低い順に並べたものである。これを見る限り、95年の時点で5条件全てをクリアした国はルクセンブルグとドイツのみである。(但しドイツの単年度財政赤字はその後3.5%と判明している)ギリシャ、イタリア等一つの条件も満たしていない国を含め、英国以下の7カ国は97年末までに条件をクリアする可能性は少ないものと判断されよう。

この5つの参加基準の内、③インフレ率、④長期金利の条件はオーストリアまでの7カ国が既に達成圏にある一方、一番達成に困難が伴うとされているのが公的債務(財政赤字)に関する①年間財政赤字額と②政府債務残高であり、フランスを含めた通貨統合参加を目指す国に財政赤字削減政策を緊急課題として投げかけている。95年に欧州議会はルクセンブルグ、ドイツ、アイルランド以外の12カ国を「財政赤字が過剰な国(=その時点で条件を満たしていない)」と判定している。財

### 【C】通貨統合参加基準

- ①年間財政赤字額 —— 対GDP比率で3%以内
- ②政府債務残高 —— 対GDP比率で60%以内
- ③インフレ率 —— 物価上昇率が最も安定している3か国の中の基準値プラス1.5%以内
- ④長期金利 —— 物価上昇率が最も安定している3か国の中の長期国債の平均利回りから2%以内
- ⑤為替相場 —— 欧州為替メカニズム(ERM)で規定された為替変動領域を維持

### 【E】財政状態を判定するマーストリヒト条約 104条c

- (a)、(b)のうち一つでも該当する場合、財政赤字が過剰であると判定する。
  - (a) GDPに対する財政赤字(当年については予算ベース、過去については実績ベース)の比率が3%を越える。但し次の場合は例外とする。
    - ・その比率が継続的かつ十分に低下し基準値(3%)に近い水準まで低下している。
    - ・または基準値からの超過が一時的かつ例外的で比率が基準値(3%)付近にとどまっている。
  - (b) GDPに対する政府債務残高が基準値(60%)を超過している。ただしその比率が十分に低下しており満足できる速度で基準値に近づいている。

(出所) Progress Towards Convergence, EMI

### 【D】EU加盟国の収斂条件達成度

	①年間財政赤字		②政府債務残高		③インフレ率		④長期金利		⑤為替相場
	95	96	95	96	95	96	95	96	
ルクセンブルグ	0.4	0.6	6.4	6.6	1.9	2.2	7.6	7.1	○
デンマーク	▲2.0	▲1.3	73.6	72.7	2.0	2.4	8.4	7.8	○
アイルランド	▲2.7	▲2.0	85.9	81.4	2.5	2.3	8.3	7.9	○
ドイツ	▲3.0	▲2.7	58.8	59.5	1.9	2.2	6.6	6.3	○
オランダ	▲3.7	▲2.9	78.4	78.2	1.7	2.0	7.2	6.7	○
ベルギー	▲4.4	▲3.0	134.4	132.3	1.8	2.0	7.6	7.1	○
フランス	▲5.0	▲4.0	51.2	52.8	1.9	2.2	7.5	7.3	○
フィンランド	▲5.4	▲1.5	51.5	53.4	1.2	2.0	8.0	7.2	×
イギリス	▲5.4	▲4.1	52.5	53.3	2.8	3.2	8.3	7.9	×
ポルトガル	▲5.4	▲4.7	70.5	71.0	4.3	4.1	11.4	10.4	○
オーストラリア	▲5.5	▲5.0	68.0	69.9	2.5	2.4	6.5	6.3	○
スペイン	▲5.9	▲4.9	64.8	65.8	4.7	4.0	11.1	10.4	○
スウェーデン	▲7.0	▲4.5	81.4	80.8	2.8	2.8	10.2	9.2	×
イタリア	▲7.9	▲6.4	124.9	123.9	5.9	4.5	11.7	11.0	×
ギリシャ	▲9.3	▲8.9	114.4	114.0	9.2	7.9	18.1	17.0	×
収斂条件	▲3.0		60		3.1	3.5	9.6	9.0	○

(出所) Les Notes Bleus de Bercy 81

( ) = 未達成)

政赤字が過剰と判定される基準はマーストリヒト条約の104条C（【E】）が規定している。政府債務残高については93年から95年にかけて97.4%、91.1%、85.9%と6.3%、5.2%のペースで低下させたアイルランドを欧州委員会は95年に財政赤字過剰と判定しておらず、その条件の取扱いについては不確実な要素が残っている。年間財政赤字額についても3%という基準値を設定しているものの、実際はその判定については若干の柔軟性を持たせている。

フランスについて言えば、政府債務残高は90年の35.4%から94年の48.4%、95年で51.5%と着実に上昇中で、いずれこの傾向を止める必要があるものの、97年までに60%を越える可能性はないであろう。問題なのは年間財政赤字額であり、95年の5.2%（推定値）から2年間で3.0%まで低下させる必要に迫られている。

#### 4. フランスの金融政策

マーストリヒト条約は各国中央銀行が将来ESCBの完全な一部として機能するために、各国中央銀行の定款を含めた国内法とマーストリヒト条約及びESCBの定款が適合することを要求しており、具体的にはESCBの独立性維持のために各国中央銀行にも独立性を求めている。フランスの中央銀行は政府完全保有のフランス中央銀行（Banque de France）であるが、マーストリヒト条約の趣旨に従い1993年8月4日法（中央銀行法）による法整備がなされ、金融政策理事会の設置による政策決定、人員の選任等の分野で独立性が強化された。この法律の上によりフランス中央銀行はドイツ連銀と遜色のない独立性を持つこととなった。通貨供給量、金利政策等において政府から独立して決定できるようになったものの、為替システムと為替水準の決定は政府が握っており、実際の運用面でどれだけ政府からの独立性を発揮するかは法改正後数年しか経っていないため今後の実績にかかっている。

フランス中央銀行の最大の使命は「物価の安定を図るための金融政策を決定、実行すること」である。92年以降欧州全体の不況から国内経済が下降、低迷したにもかかわらず、欧州通貨制度にとどまるため自国通貨防衛の観点からドイツの金融政策追従の高金利政策を維持した。93年の法改正後も、物価の安定はもちろんのこと、伝統的な強いフラン政策を堅持し今日に至っている。しかし、95年後半以降にドイツを含めた欧州全体の経済回復の減速化が鮮明になるに従い、今年に入ってからドイツと歩調を併せる形で金利低下を図っている。フランスが通貨統合に参加するためには一定水準以上の国内経済回復が不可欠であることは確かであり、今後も国内景気、為替、物価動向及びドイツの金融政策を睨んだ微妙な政策が要求されるであろう。

## II. フランスの財政問題

失業問題の克服と減税を最優先課題と公約して当選したシラク大統領が就任後わずか5カ月後の昨年10月に「財政赤字の削減が今後2年間の最優先課題になる」と発言した程、実際のフランスの財政赤字の問題は他の欧州諸国同様、解決を迫られている。フランスの欧州通貨統合への参加の可能性を第Ⅲ章にて検討する前に、キーポイントとなるフランスの財政問題の現状を確認したい。

#### 1. 財政収支の仕組み

フランスの国家予算は予算法と呼ばれる法形式を探っており、毎年法律として国会の可決を経て成立する。予算は一般予算、付属予算、国庫特別勘定の3つに大別される。一般予算は日本の「一般会計」に相当し、政府公共サービスへの歳出・歳入が計上される。付属予算は日本の「事業特別会計」に相当し、郵便、造幣等法律に基づくサービス、生産を扱っており、収支均衡を原則とする。

国庫特別勘定は日本の「特別会計」に相当し、貸出の実行、回収に使われる勘定で、これも収支均衡が求められている。

一方、資金繰りの観点から、国家予算は確定資金操作（支出後に国庫に戻ってこない確定的な歳入・歳出を経理する部分）と暫定資金操作（地方公共団体への投資・貸出等、支出後に国庫に戻ってくる支出を経理する部分）に分けられ、この二つの操作の収支の合計が全体の国家予算の総合収支となり、これが赤字の場合、国庫預託元の預り金からの取り崩し、国債発行等で調達される。

尚、独立予算には社会保険会計、地方公共団体会計、政府系企業会計等が含まれる。独立予算は国の一般予算から補助金を受け取り、逆に一般予算に対し付加価値税等の納税を行っている。フランスの社会保障制度（*sécurité sociale*）は原則として労使双方により管理、運営されており、社会保障各制度で赤字が発生した場合、制度間での調整が行われた後、国の一般予算から補助金が充てられる。

尚、欧州通貨統合の参加基準として計測される「年間財政赤字」は一般予算主体の国家会計部門、社会保障会計、地方公共団体会計の年間債務額の合計である。

## 2. 財政状況

表【G】は91年以降の地方公共団体及び社会保障会社部門を含めた全体の債務額の推移を示している。これによると国家会計部門と社会保障会計部門の赤字額が91年以降大幅かつ急速に拡大していることがうかがえる。尚、95年度の国家予算会計部門の債務額は3,230億フランと前年比12.2%の減少となっている。

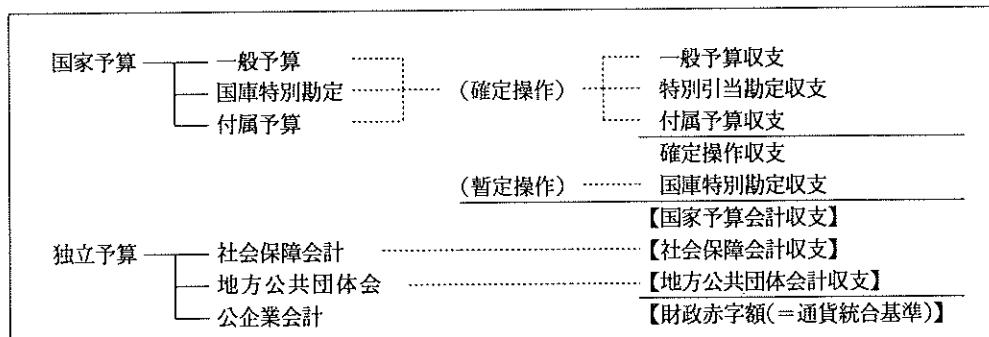
【G】 部門別債務の推移91~94

	91	92	93	94	95
国家会計	▲1,224	▲2,346	▲3,468	▲3,677	▲3,230
中央行政機関	+ 87	+ 246	+ 296	+ 97	na
地方公共団体	▲ 142	▲ 248	▲ 170	▲ 118	na
社会保障会計	▲ 192	▲ 483	▲1,008	▲ 723	
（一般制度）	▲ 290	▲ 418	▲ 755	▲ 655	na
（特別制度）	+ 206	+ 45	▲ 132	+ 55	
（公共病院）	▲ 108	▲ 110	▲ 120	▲ 123	
合 計	▲1,471	▲2,831	▲4,350	▲4,421	na
(対GDP比)	(2.2)	(4.0)	(6.1)	(6.0)	

（出所）Rapport sur les Comptes de la Nation 1994, INSEE

国家予算部門の赤字は特に深刻で、図【H】の通り同赤字額は87年～91年の間は1,200億フラン程度で横這いに推移していたが、92年に2,345億フラン、93年に3,468億と急速に拡大し、94年に至っては3,677億フランとこれだけでGDPの5.0%にも相当している。過去5年間で収入の伸びが2.2%にとどまったのに対し、支出が20.0%とほぼ10倍の伸びを記録しており、当然の結果ではある。一言で言えば、税収入の伸びの鈍化に対応し

【F】 予算と財政収支の仕組み



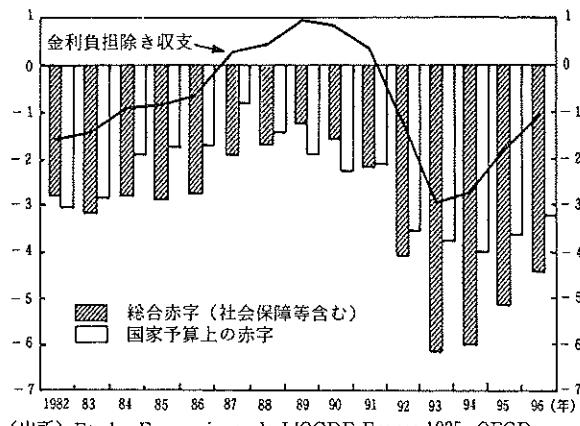
た支出の抑制が十分でなかったということであろう。一方、図【I】は82年以降の財政赤字の内容をGDP比で表したものである。91年以降の急激な財政の悪化は金利負担の増加だけでなく、むしろ構造的な予算上の赤字額の拡大が主要因となっている。

#### 【H】国家会計部門収支の推移90~94

	90	91	92	93	94	(90年比)
支 出	サービス活動・開発	5,539	9,762	6,023	6,272	6,306 (+13.8%)
	利払い	1,330	1,452	1,668	1,823	2,013 (+51.4%)
	移転	6,590	6,561	7,109	7,507	7,839 (+19.0%)
支 出 計	13,459	13,775	14,801	15,602	16,158	(+20.1%)
收 入	税収・税収の移転	10,626	10,726	10,660	10,374	10,827 (+1.9%)
	名目税負担金	210	191	190	201	214 (+1.9%)
	その他収入	1,379	1,634	1,605	1,560	1,441 (+4.5%)
収 入 計	12,215	12,551	12,455	12,134	12,482	(+2.2%)
収 支	1,243	1,224	2,346	3,468	3,676	(3.0倍)

(出所) Rapport sur les Comptes de la Nation 1994, INSEE

#### 【I】財政赤字の内容の推移（対GDP）82~



(出所) Etudes Economiques de L'OCDE France 1995, OECD

OECDは近年とってきたフランス政府の財政政策、赤字削減努力に対して否定的な見解を持っており以下の点を指摘している。

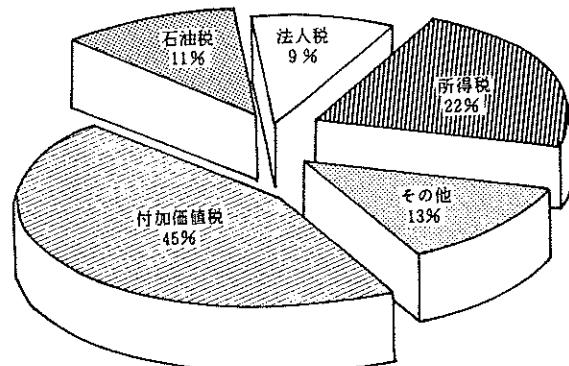
- 80年代後半から93年までに見られた財政の急速な悪化の原因は金利負担増加よりも景気要因（悪化）による税収の伸び悩み及び歳出の不十分な抑制である。
- 増税による增收部分が結果的に財政赤字削減ではなく歳出に配分された。歳出額の大きい公務

員給与、社会保障支出の大幅カットなど新たな歳出抑制を行う必要がある。

- 93年以降財政赤字が頭打ちになり95、96年と減少が見込まれるのも景気要因（回復）によるところが大きい。一方、利払い負担が着実に増加しており、今後も財政健全化の障害となりかねない。

一般的にどの国の財政も景気に左右されるが、フランスの場合、間接税（主に付加価値税、石油税等）の比率が極めて高いことが景気への依存度を高めている原因と思われる。図【J】は96年予算における税収の内訳を示している。政府は昨年8月の付加価値税の引き上げ（18.6%から20.6%）、タバコ・石油等の毎年の値上げなどによる安易な増税手段によって税収の維持・拡大を図っており、間接税への依存度の水準は高止まりしている。しかし一方で、個人所得税、法人税等の直接税の大幅な引き上げは個人・企業ともに別途、社会保障関連の重い負担に苦しむ中、限界に近いといった構造上の問題が存在する。

#### 【J】税収の内訳（96年度予算）

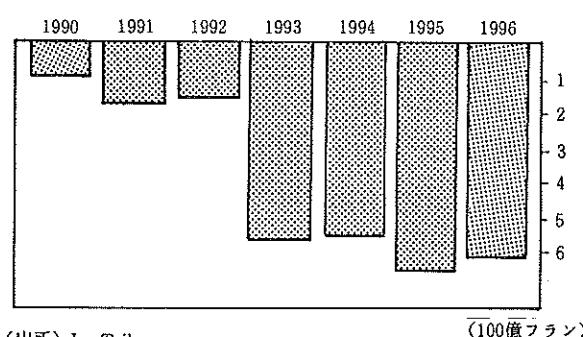


(出所) Les Notes Bleus de Bercy 95-2

### 3. 社会保障財政

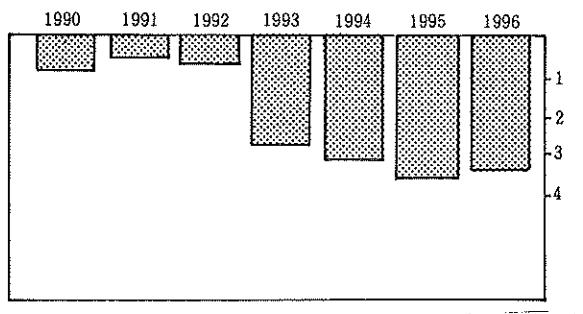
国家部門と同様、社会保障部門の赤字も図【K】が示すとおり、91年より大幅に増大し単年度の公的債務全体に占める割合も年々高くなっている。一般制度（健康保険、老齢年金、家族手当、労災）の赤字の中で大きな比重を占めるのが健康保険である。

【K】一般制度赤字の推移



(出所) La Tribune

【L】健康保険赤字の推移

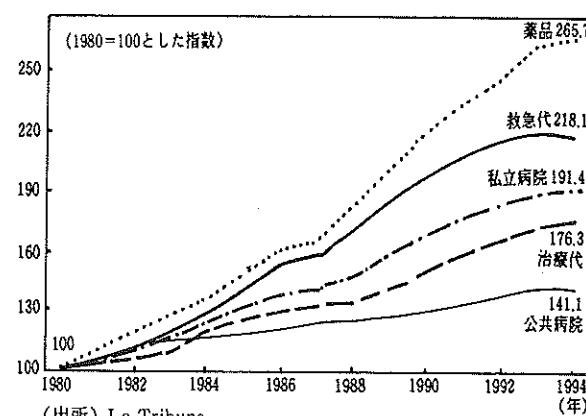


(出所) La Tribune

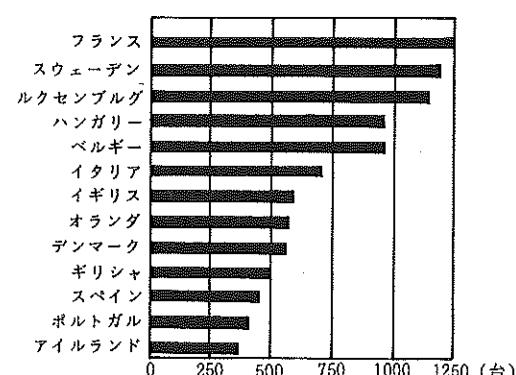
健康保険の赤字が占める割合が93年以降急速に高くなっているため、今後数年間の社会保障財政の健全化は健康保険の収支の行方がキーポイントとなっている。急速な収支の悪化の直接的原因として近年の医療費の高騰が挙げられる。(図【M】参照)しかし構造上の問題として医療支出コントロールが難しいこと、過剰医療（治療）の蔓延、医療設備、医者の過剰等があり、収支の改善を困難にしている。つまり、医療設備、医者の過剰は病院、医者間での過当競争を生み、患者獲得・維持のための過剰治療・療養につながる。患者サイ

ドでは自己負担部分はあるものの費用の大部分が健康保険制度によって賄われるため、より優れた治療を受けようとする。このように医者・患者の利害が一致しているため問題は根深い。従って、ほぼ毎年実施されているその場凌ぎの健康保険料引き上げや給付レベルの抑制はもとより、制度上の欠陥を是正する構造改革による支出の抑制が優先されるべきである。

【M】医療関係消費価格の推移



【N】病院ベッド数欧州比較(10万人あたり)



(出所) La Tribune

### III. 通貨統合参加の可能性

通貨統合の参加基準の緩和、スケジュール等の調整等不確定要因はあるもののフランスにとって95年にGDP比5.2%であった財政赤字を96年、97年の2年間で継続的に削減し、97年には目標どおり3.0%にきっちりと抑えることが99年の欧州通貨統合に参加するための最大のポイントとなっている。しかしフランス政府の公式見通しでは96年4.0%、97年3.0%となっている一方、大方のエコノミストの予想では97年で3.5%～4.0%が精一杯といったところで両者の予想にはかなりの開きがある。実際に政府の見通しどおり財政赤字は削減され、フランスは通貨統合に参加できるのか。また、仮に達成されない場合でもフランスは通貨統合に参加できるのか。様々な角度から今後の展開について予想したい。

#### 1. 96年度予算

財政収支の第一のカギとなるのは実際の予算の執行、特に税収の動向である。96年の予算法（96年度予算）はストライキが続いている195年12月20日にはほぼ原案どおりに可決、成立した。歳出全体は95年執行額比で2.8%減に抑えられる一方、歳入全体も同じく95年執行額比で0.8%減を見込んでいる。その結果、国家予算会計部門の債務額は表【O】の通り95年より10.6%減の2,878億フラン

を見込んでいる。

歳出については95年執行額比で2.8%減であるが、95年当初予算と比較すると5.4%増であり、実質的には歳出の抑制が働いているとは言いがたい。しかも歳出の大きな部分を占める公務員の給与の凍結を前提にして作成されているものの、凍結になるかどうかは流動的である。従って歳出が予算どおりに抑えられるかは大いに疑問である。一方で歳入も予算作成根拠として96年GDP成長率を2.8%と見込んだ上で作成されており現実との乖離が甚だしい。（フランス政府は96年、1月には政府見通しを1.6%に修正し、更に3月末には1.3%に再修正した。大半のエコノミストも同成長率を1%前後と見込んでいる）このような状況の中純粋な税収部分は1兆4,011億フランと95年執行額比で7.6%もの增收を見込んでいるが、税収の大幅な落ち込みは必至であろう。

ただし、毎年の予算の執行については、経済動向等の変動により税収等の大幅な見直しが必要となった場合、年度途中でも柔軟に補正予算が組まれる。また、通常、予算の最終執行時には特別調整基金（Fonds de concours）と呼ばれる当初予算には表れない調整も行われる。従って、税収動向等を見ながら支出をカットすることにより財政赤字額を調整することは可能である。しかし、95年は2度も予算が修正されながらも、結局、最終債務額は当初予算での見込み値（2,751億フラン）を大きく上回る3,230億フランとなっており、

【O】国家一般予算収支の推移

		9 4			9 5			9 6	
		(当初)	⇒ (補正)	⇒ (執行)	(当初)	⇒ (補正 I)	⇒ (補正 II)	⇒ (執行)	(当初)
支 出	一般予算支出	14,535	⇒ 14,853	⇒ 15,517	14,876	⇒ 15,315	⇒ 15,338	⇒ 15,957	15,582
	特別引当勘定支出	192	⇒ 191	⇒ 236	157	⇒ 159	⇒ 117	⇒ 190	106
	支 出 計	14,727	⇒ 15,044	⇒ 15,753	15,033	⇒ 15,474	⇒ 15,455	⇒ 16,147	15,688
税 収	税 収	12,366	⇒ 12,528	⇒ 12,544	13,059	⇒ 13,280	⇒ 13,039	⇒ 13,016	14,011
	徴収金	▲ 2,441	⇒ ▲ 2,387	⇒ ▲ 2,368	▲ 2,452	⇒ ▲ 2,407	⇒ ▲ 2,386	⇒ ▲ 2,349	▲ 2,525
入	その他収入	1,788	⇒ 1,891	⇒ 1,992	1,675	⇒ 1,385	⇒ 1,583	⇒ 1,637	1,324
	特別調整基金	—	⇒ —	⇒ 594	—	⇒ —	⇒ —	⇒ 613	—
	收 入 計	11,713	⇒ 12,032	⇒ 12,762	12,282	⇒ 12,258	⇒ 12,236	⇒ 12,917	12,810
	收 支	▲ 3,014	⇒ ▲ 3,012	⇒ ▲ 2,991	▲ 2,751	⇒ ▲ 3,216	⇒ ▲ 3,219	⇒ ▲ 3,230	▲ 2,878

(出所) Les Notes Bleus de Bercy 83

税収の落ち込みを完全にカバーできる訳ではない。当初予算における債務額の数値は不透明感が強いと言わざるをえない。

## 2. 社会保障再建プラン

フランスの社会保障会計の一般制度部分は累積で約2,500億フラン（約5兆円）、95年単年で640億フラン（推定値、約1.2兆円）という巨額の赤字を抱えている。単年での赤字額の縮小がフランスの通貨統合参加を左右する大きなポイントの一つとなっている中、社会保障財政の建て直しを目指した『社会保障再建プラン』が95年11月15日に国会にて内閣信任（賛成463票対反対87票）の形で可決された。この『社会保障再建プラン』は95年末にフランスの社会・交通機関を麻痺させたストライキの直接的な引き金となった程、反響の大きなものであった。計画では96年に赤字額を170億フランに激減、97年には收支を黒字転換させるとしているが実際にそれだけの赤字の削減効果が期待できるであろうか。

「社会保障再建プラン」は新税導入、課税強化といった歳入拡大策だけでなく各種歳出抑制策、及び赤字額の最も深刻な健康保険分野での各種構造改革も盛り込まれており、これまでに見られなかった大胆な内容であった。【P】はプラン発表時に挙げられた主な政策である。既に実行または効力を発した政策は以下の二つである。

①RDS (Remboursement Dette Sociale=社会保障債務負担金) は社会保障一般会計の累積赤字2,500億フランの返済のため専用に徴収する新税で、すべて国民の殆どの所得（労働所得、金融所得等）から0.5%源泉徴収する。今年の2月に既に開始されており、今後13年間継続して累積赤字を解消させる。

⑩今年の2月に憲法改正が上下両院で可決され、今後、各年度の社会保障関連予算は議会の承認を必要とし、議会が毎年の社会保障関連経費の

歳入・歳出を監督、承認する権限を持つこととなる。これにより政府と労働組合・医者団体間の交渉で決められていた社会保障関連予算に議会の意向が反映されることになる。

その他の政策については、国会で大筋認められてたものの、細部の詰め及び法制度の整備は完了しておらず、実際にこれら諸政策の多くは実行までにある程度の時間を要する見込みである。また、公務員の年金徴収期間の延長のように年末の長期ストライキの影響で取り消されたものもある。社会保障赤字の中心的問題である健康保険の構造改革がいかに早く実行され、効果が表れるかがポイントとなると思われるが、97年には社会保障一般制度の収支が黒字化する程の即効性があるのかどうかは未知数である。

### 【P】社会保障再建プラン（95年11月15日）

歳入増大策	①RDSの新設 ②年金生活者、失業者の健康保険負担増 ③医薬品産業に協力金の拠出を義務化 ④開業医の社会保障負担引き上げ
歳入抑制策	⑤社会保障運営公庫の運営コスト削減 ⑥老人介護手当の導入の1年延期 ⑦公務員の年金徴収期間を37.5年から民間と同じ40年に延長 ⑧家族手当の来年度引き上げの凍結・97年から課税対象化 ⑨政府の医療費支出の伸びを96年、97年とインフレ率に抑制
医療保険構造改革	⑩社会保障制度の議会監視強化のための憲法改正 ⑪公私立病院財政地域局の設置 ⑫医師給与算定に客観基準を設置 ⑬予防医療重視策 ⑭国民皆健保 ⑮治療記録を掲載した医療手帳の普及 ⑯市町村長の病院理事長兼任禁止 ⑰過剰治療への罰金適用

### 3. 経済動向要因

フランスの国内景気の今後2年間の成り行きも通貨統合参加にとって大きなポイントとなろう。経済の低迷は税収の低下による財政収支の悪化及びGDP比率計算の分母であるGDPの伸び悩みを招くだけでなく、通貨統合参加によって障害となる様々な悪影響を間接的に与える。

しかし、仏経済の現状及び96年の見通しは決して明るくない。95年前半は上向きであった仏経済は夏以降完全に下降局面に入り、年末のストライキで景気減速が更に鮮明となった。95年第4半期のGDP成長率は正にストの影響が直撃し前期比マイナス0.3%となり、95年通年のGDP成長率も政府の当初見通しを大幅に下回る2.4%にとどまった。

フランスの景気が完全に回復しない最大の理由として構造的な高失業率、雇用不安を背景とした個人消費の低迷が挙げられる。問題は明確であり、今年に入ってからも政府は各種消費刺激策を発表、実施しているものの、それらの効果の有効性、即効性は明らかではない。このような状況のなか、金融政策への期待は大きく、フランス中央銀行も昨年末より政策金利を除々に低下させている。しかし、フランスも日本と同様に銀行の不良債権処理のもたつきから銀行システムの健全化が遅れており、若干の政策金利の低下では経済回復への直接的な効果は見込みにくい。そして、何よりも問題なのは、政府が欧州通貨統合のための財政赤字改善を目指して取らなければならない諸政策（増税、緊縮財政、社会保障負担の増加等）が景気回復と逆行するという構造的な矛盾であろう。

### 4. 社会動向要因

フランスは昨年、年末の交通・公共機関の4週間にわたる長期ストライキと夏以降のイスラム原理主義テロリストによる一連の爆弾テロの続発という2つの社会不安を増大させる大きな事件が起きた。この2つの事件が示しているのはフランス

が現在抱えている社会問題、つまり社会的亀裂の増大及び若年層の高失業率を背景とした大都市近郊の問題地域の存在である。特に後者は犯罪の多発等、深刻な社会問題となっている。

昨年末のスト時では欧州通貨統合参加を念頭にした福祉切り捨て、増税政策等に理解を示す高所得者層（大企業エリート・政治家）と既存の社会保障制度の水準維持、日々の自分の生活を重視する中間層以下の集団、労働者層間での社会的亀裂が鮮明となった。今後、こういった層の不満が増大すれば同じような大規模なストライキが起きることも十分考えられ、そのような場合、経済へのマイナス効果だけでなく、各種財政赤字削減策の遂行に微妙に支障をきたす可能性もある。一方で犯罪などが多発する問題地域への再建政策も必要に迫られており、余計な財政支出を必要とするであろう。

この社会問題は結局のところ雇用問題、高失業率と密接に関連している。「財政赤字削減→通貨安定→利下げ→経済成長→雇用創出」というのが政府の描くシナリオであるが、一般国民には理解されてはいない。「欧州通貨統合より景気の回復を」と考える中間層以下、低所得者層の不満を政府がどの様に押さえ込んでいくか、逆にそういった層がいかに政治的圧力を加えて政府の政策に影響を与えるかが重要なポイントとなると思われる。

### 5. 通貨統合懐疑論

今年初めより欧州全体の景気減速が鮮明になる中、各国では欧州通貨統合に対する懐疑的な見方（延期論、基準緩和論）が以前にも増して注目されている。延期論は加盟国が97年までに基準を達成できない場合、通貨統合開始時期を延期しようとするもので、基準緩和論は開始時期を維持したままでより多くの加盟国が参加できるように参加基準を緩和しようとするものである。フランスでも政治家、企業経営者レベルでも通貨統合への懐疑的な見方が存在し、今後の財政赤字削減

の達成状況の進展、国内景気動向、世論動向などによっては更に大きな勢力となる可能性もある。

期限が近づくにつれ、参加基準を達成する加盟国が限られることが今以上に現実味をおびてくることは確実であり、今後各国の国内事情を背景としたEUレベルの政治的駆き引きも活発化するものと思われる。フランスの場合も仮に財政赤字削減が目標どおりに進まないという現実に直面した時、政府がどの様な政策を展開し、EUがどの様に対応するのかが注目されるだろう。

### おわりに

以上、様々な要因が複雑に関連しているものの、総合すると政府が目標としている財政赤字削減(GDP比96年4.0%、97年3.0%)達成は国内景気の動向が一番大きなカギを握っていると言えよう。そしてその国内景気の動向が現状不透明であり、残された時間も少ない(1年半)ことから、目標達成は非常に困難を伴うと見るべきである。従って、大方のエコノミストの予測通り、フランスが年間財政赤字に関する通貨統合参加基準をクリアする可能性は低いと考えるのが妥当である。

一方で、フランスという国のEUでのプレゼンスが大きいという事実、及び英国、イタリアに続いてフランスも参加しない通貨統合の無意味さを考慮する必要がある。当然そこには極めて政治的要因が絡んでくるわけで、参加基準、通貨統合のスケジュールの見直し等が実際に行われる可能性は逆に今後高まっていくと思われる。

従って「単年度財政赤字の基準達成は失敗に終わるもの、基準の強引な弾力的運用により通貨統合参加は達成」というのが現段階では一番可能性の高いシナリオであるというのが私見である。しかし、隠された重要な通貨統合参加の条件として、「国民及び産業界の間に単一通貨に対する確固とした理解・信頼が浸透している」が挙げられ

るべきと思うが、現実はどうなのか。昨年末の長期ストライキ及びフランスの国内状況を考えるとこの条件は達成されているとは言いがたい。

### 主な参考文献

- Etudes Economiques de L'OCDE France 1995*  
(OECD)
- Main Economic Indicators February 1996*  
(OECD)
- The Changeover to the Single Currency*  
(EUROPEAN MONETARY INSTITUTE)
- Progress towards Convergence*  
(EUROPEAN MONETARY INSTITUTE)
- Rapport sur les Comptes de la Nation 1994*  
(INSEE)
- Les Notes de Bercy* (MINISTERE DE  
L'ECONOMIE ET DES FINANCES)
- 『フランスの経済』(早稲田大学出版部)
- 『フランスの社会保障』(社会保障研究所)